

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月14日

【四半期会計期間】 第40期第1四半期(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

【会社名】 ソーシャル・エコロジー・プロジェクト株式会社

【英訳名】 Social Ecology Project Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小松 裕介

【本店の所在の場所】 東京都港区南青山一丁目11番45号

【電話番号】 03-5786-3900

【事務連絡者氏名】 経営企画室 岩井 俊輔

【最寄りの連絡場所】 東京都港区南青山1-11-45

【電話番号】 03-5786-3900

【事務連絡者氏名】 経営企画室 岩井 俊輔

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第39期 第 1 四半期 連結累計期間	第40期 第 1 四半期 連結累計期間	第39期
	自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日	自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日	自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日
売上高 (千円)	453,103	521,079	2,141,983
経常利益又は経常損失 () (千円)	40,233	46,438	64,489
当期純利益又は四半期純損失 () (千円)	41,037	60,089	93,481
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	44,918	59,843	90,393
純資産額 (千円)	518,523	701,960	653,807
総資産額 (千円)	1,184,291	1,210,352	1,177,743
1株当たり当期純利益金額又は 四半期純損失金額 () (円)	1.78	2.21	3.65
潜在株式調整後 1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.8	58.0	55.5

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第39期第 1 四半期連結累計期間及び第40期第 1 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、又、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。又、第39期の潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

(継続企業の前提に関する重要事象等)

当社グループは、平成26年3月期におきまして営業利益24,739千円を計上し、13年ぶりに2期連続営業利益の黒字化を達成しているものの、当第1四半期連結会計期間において営業損失を計上しており、依然として継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在します。

ただし、「第2 事業の状況 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略と見通し」に記載のとおり、当該重要事象等を解消するための改善策を実施しているため、将来的に継続企業の前提に関する重要な疑義は解消され则认为しております。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の積極的な経済政策・金融緩和の継続により企業収益・雇用情勢に改善がみられ、総じて緩やかな回復基調で推移いたしました。消費税率引き上げに伴う駆け込み需要とその反動により、個人消費は不安定な状態が続きました。

このような状況下、当社が展開するレジャー事業では、伊豆シャボテン公園グループの「伊豆半島最大のテーマパークづくり」や「年間入園者数200万人」を目標に、各運営施設の入園者数と売上確保に努め、更なる経費削減を実施しております。平成26年4月1日より、伊豆シャボテン公園、伊豆ぐらんぱる公園及び伊豆海洋公園磯プールの入園料金改定を行いました。お客様の利便性と資産稼働率の向上を図るため、伊豆シャボテン公園、伊豆ぐらんぱる公園及び伊豆高原旅の駅ぐらんぱるぼーとの夜間営業を開始しました。また待ち時間の短縮によるお客様の利便性向上と精緻なマーケティングデータの取得のため、伊豆ぐらんぱる公園にフロントシステムを導入することを決定いたしました。エンターテインメント事業では、継続してCM制作受注に努めております。また投資事業では、引き続き過去に投資した債権の回収を図っております。リスクマネジメントの観点から事業ポートフォリオの再構築についても適宜検討しております。

なお、当第1四半期連結累計期間は、平成26年5月17日付で新株発行差止仮処分命令の申立て、同月29日付で新株発行差止仮処分命令の申立ての却下決定に対する即時抗告及び過去から継続している訴訟案件などに対する訴訟費用が14百万円(前年同四半期は7百万円、前々年同四半期は5百万円)、また株主総会運営費用が20百万円(前年同四半期は15百万円、前々年同四半期は3百万円)となっております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間は、売上高5億21百万円(前年同四半期に比べ15.0%増)、営業損失38百万円(前年同四半期は営業損失44百万円)、経常損失46百万円(前年同四半期は経常損失40百万円)、四半期純損失60百万円(前年同四半期は四半期純損失41百万円)となりました。

当第1四半期連結累計期間の概況をセグメント別に申し上げますと次のとおりであります。

(レジャー事業)

伊豆シャボテン公園では、昨年に引き続き開催した「第2回伊豆高原サボテンの花まつり」やカピバラに3頭の赤ちゃんが誕生したことを記念し赤ちゃんの名前募集などを行うイベント「カピバラの赤ちゃん誕生キャンペーン」などのイベントを実施し、また雨の日でもリスザルの姿を楽しむことができる「リスザルのツリーハウス」の開設などを行い集客に努めました。伊豆ぐらんぱる公園では、平成27年3月期より開始した夜間営業の目玉として、暗視スコープを使った新感覚アトラクション「探偵でNight」の導入や平成27年3月期に合計6回開催される「シリーズ2014 わんぱくライダーズカップ」の初戦を開催いたしました。伊豆四季の花公園では、今回で8回目となる「城ヶ崎あじさいまつり」を開催し集客に努めました。伊豆海洋公園ダイビングセンターでは、開園50周年記念イベントを開催するなど集客に努めました。また伊豆高原旅の駅ぐらんぱるぼーとでは、レストラン「さらduさら」において、静岡県伊東市富戸小学校の生徒たちと共同開発した新メニュー「ニューサマーキラキラオレンジゼリー」の販売を開始いたしました。

この結果、レジャー事業では、売上高5億13百万円（前期比16.6%増）営業損失3百万円（前年同四半期連結累計期間は営業損失12百万円）となりました。

(エンターテインメント関連事業)

エンターテインメント事業では、CM制作による売上や当社が保有するコンテンツの二次使用による著作権収入がありました。

この結果、エンターテインメント事業では、売上高7百万円（前期比42.5%減）営業損失19百万円（前年同四半期連結累計期間は営業損失18百万円）となりました。

(投資事業)

投資事業では、過去に投資した投資有価証券の売却や債権回収を図りましたが、新規投資による売上はありませんでした。

(その他)

その他事業では、売上高0百万円、営業損失15百万円（前年同四半期連結累計期間は営業損失9百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

1. 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて14百万円増加し、3億38百万円となりました。これは主として、現金及び預金が32百万円増加したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて18百万円増加し、8億72百万円となりました。これは主として、その他に含まれる建設仮勘定が32百万円増加したこと等によります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べて32百万円増加し、12億10百万円となりました。

2. 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて3百万円減少し、3億47百万円となりました。これは主として、買掛金が17百万円減少したこと等によります。なお、公租公課の未払金は17百万円減少いたしました。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて12百万円減少し、1億60百万円となりました。これは主として、退職給付に係る負債が14百万円減少したこと等によります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて15百万円減少し、5億8百万円となりました。

3. 純資産

純資産合計は、7億1百万円となりました。

また、自己資本比率は前連結会計年度末の55.5%から58.0%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動について、特記すべき事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略と見通し

当社グループは、「第2 事業の状況 1 事業等のリスク」に記載の当該状況を解消すべく、以下の対応策を講じ、取り組んでまいります。

グループ全体では、更なる“集中と選択”を行って、経営資源を集中して競争力の向上を目指します。引き続き経営効率を高め、グループ経営改革の実施を図るとともに、経費・人材配置の見直し、システム投資やオペレーションの改善などにより、更なる販売費及び一般管理費の削減を図ります。また財務体質の強化、キャッシュ・フローの面における改善では、金融機関との連携の強化による手元資金の確保、保有資産の売却及び直接金融による資金調達を行ってまいります。

レジャー事業では、(株)サボテンパークアンドリゾートや(株)伊豆四季の花・海洋公園の各運営施設において、夜間営業など営業時間の長期化、魅力的な運営施設への改善、イベントの拡充、物販の拡充、接客などサービスレベルの向上、効果的な宣伝広告の実施をすることにより集客力の強化を図ります。

伊豆シャボテン公園では昨年に引き続き「元祖カピバラの露天風呂」を中心に集客力向上を図ります。伊豆ぐらんぱる公園ではアスレチックやトランポリンなど小学生低学年を対象としたアトラクションの強化をしております。伊豆四季の花公園では1年を通しての花イベント開催を目指し植樹植栽に注力します。伊豆海洋公園ダイビングセンターではブランド力を活かした営業を強化しております。また伊豆高原旅の駅ぐらんぱるぼーとでは目玉メニューである「海鮮丼」の魅力向上を図り飲食店の強化を図っております。

エンターテインメント事業では、(株)FLACOCOのCM制作事業に注力します。

投資事業では、引き続き慎重に市場動向を見定めるとともに、事業育成及び既存の債権、保有資産の有効活用による収益の効率化を図ります。

これらの改善策を通じさらなる黒字体質への強化を図ることで、継続企業の前提に関する重要な疑義は解消されるものであると考えております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,496,537	28,496,537	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であり ます。 完全議決株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式 です。
計	28,496,537	28,496,537		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年5月30日 (注)	2,000,000	28,496,537	54,000	455,091	54,000	186,500

(注) 平成26年5月30日を払込期日とする第三者割当増資により、発行済株式総数が2,000,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ54,000千円増加しております。

割当先 R - 1 合同会社1,000,000株、

佐久間浩人氏 1,000,000株

1株あたりの発行価格54円、1株あたりの資本組入額27円

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等) (注1)	普通株式 19,000		
完全議決権株式(その他)(注2)	普通株式 28,184,200	281,842	
単元未満株式	普通株式 293,337		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	28,496,537		
総株主の議決権		281,842	

(注1) 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

(注2) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が29,100株(議決権の数291個)、「単元未満株式」欄の普通株式には10株含まれております。

(注3) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

(注4) 「発行済株式」には、平成26年5月30日を払込期日とする第三者割当増資により増加した発行済株式総数2,000,000株、議決権数20,000個を反映しております。

割当先及び割当株数	R - 1 合同会社	1,000,000株
	佐久間浩人	1,000,000株

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) (注)
ソーシャル・エコ ロジー・プロジェクト株式 会社	東京都港区南青山1-11-45	19,000		19,000	0.07
計		19,000		19,000	0.07

(注) 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」について、直前の基準日(平成26年3月31日)時点の発行済株式総数26,496,537株に、平成26年5月30日を払込期日とする第三者割当増資により増加した株式総数2,000,000株を加算した28,496,537株を分母として計算しております。

割当先及び割当株数	R - 1 合同会社	1,000,000株
	佐久間浩人	1,000,000株

発行価額 1株につき54円、資本組入額 1株につき27円

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、KDA監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成26年 6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	185,244	217,612
売掛金	24,335	24,482
未収入金	484	3,926
商品等	14,360	14,711
短期貸付金	770	20,710
繰延税金資産	39,000	39,000
その他	61,166	28,174
貸倒引当金	1,594	10,466
流動資産合計	323,768	338,151
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	385,308	384,139
土地	270,252	270,252
その他	78,005	110,096
有形固定資産合計	733,565	764,488
無形固定資産		
ソフトウェア	6,382	6,041
ソフトウェア仮勘定	9,990	9,990
無形固定資産合計	16,372	16,031
投資その他の資産		
投資有価証券	72,172	62,340
長期貸付金	20,750	20,750
長期化営業債権	93,865	93,855
破産更生債権等	754	754
その他	31,865	29,339
貸倒引当金	115,369	115,359
投資その他の資産合計	104,037	91,680
固定資産合計	853,975	872,200
資産合計	1,177,743	1,210,352

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	68,392	50,722
短期借入金	-	18,456
未払金	205,092	199,666
前受金	9,216	11,521
預り金	8,158	8,557
未払法人税等	9,151	7,785
賞与引当金	14,004	18,994
債務保証損失引当金	20,000	20,000
その他	16,856	11,825
流動負債合計	350,872	347,530
固定負債		
繰延税金負債	-	2,502
退職給付に係る負債	133,504	119,490
その他	39,558	38,868
固定負債合計	173,063	160,861
負債合計	523,936	508,391
純資産の部		
株主資本		
資本金	401,091	455,091
資本剰余金	132,500	186,500
利益剰余金	132,584	72,377
自己株式	12,368	12,255
株主資本合計	653,807	701,714
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	246
その他の包括利益累計額合計	-	246
純資産合計	653,807	701,960
負債純資産合計	1,177,743	1,210,352

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	453,103	521,079
売上原価	182,686	205,991
売上総利益	270,417	315,088
販売費及び一般管理費	315,078	353,906
営業損失()	44,660	38,817
営業外収益		
受取利息	139	155
為替差益	2,768	-
受取賃貸料	321	294
受取手数料	412	266
その他	1,884	557
営業外収益合計	5,527	1,274
営業外費用		
支払利息	1,100	7
貸倒引当金繰入額	-	8,862
その他	-	25
営業外費用合計	1,100	8,895
経常損失()	40,233	46,438
特別利益		
債務免除益	-	503
特別利益合計	-	503
特別損失		
投資有価証券評価損	0	10,214
固定資産除却損	303	-
特別損失合計	303	10,214
税金等調整前四半期純損失()	40,537	56,149
法人税、住民税及び事業税	499	1,573
法人税等調整額	-	2,365
法人税等合計	499	3,939
少数株主損益調整前四半期純損失()	41,037	60,089
四半期純損失()	41,037	60,089

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	41,037	60,089
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,881	246
その他の包括利益合計	3,881	246
四半期包括利益	44,918	59,843
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	44,918	59,843
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当第1四半期連結会計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

当社グループは、平成26年3月期におきまして営業利益24,739千円を計上し、13年ぶりに2期連続営業利益の黒字化を達成しているものの、当第1四半期連結会計期間において営業損失を計上しており、依然として継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在します。

グループ全体では、更なる“集中と選択”を行って、経営資源を集中して競争力の向上を目指します。引き続き経営効率を高め、グループ経営改革の実施を図るとともに、経費・人材配置の見直し、システム投資やオペレーションの改善などにより、更なる販売費及び一般管理費の削減を図ります。また財務体質の強化、キャッシュ・フローの面における改善では、金融機関との連携の強化による手元資金の確保、保有資産の売却及び直接金融による資金調達を行ってまいります。

レジャー事業では、(株)サボテンパークアンドリゾートや(株)伊豆四季の花・海洋公園の各運営施設において、夜間営業など営業時間の長期化、魅力的な運営施設への改善、イベントの拡充、物販の拡充、接客などサービスレベルの向上、効果的な宣伝広告の実施をすることにより集客力の強化を図ります。

伊豆シャボテン公園では昨年に引き続き「元祖カピバラの露天風呂」を中心に集客力向上を図ります。伊豆ぐらんぱる公園ではアスレチックやトランポリンなど小学生低学年を対象としたアトラクションの強化をしております。伊豆四季の花公園では1年を通しての花イベント開催を目指し植樹植栽に注力します。伊豆海洋公園ダイビングセンターではブランド力を活かした営業を強化しております。また伊豆高原旅の駅ぐらんぱるぼーとでは目玉メニューである「海鮮丼」の魅力向上を図り飲食店の強化を図っております。

エンターテインメント事業では、(株)FLACOCOのCM制作事業に注力します。

投資事業では、引き続き慎重に市場動向を見定めるとともに、事業育成及び既存の債権、保有資産の有効活用による収益の効率化を図ります。

これらの改善策を通じさらなる黒字体質への強化を図ることで、継続企業の前提に関する重要な疑義は解消されるものと考えております。

しかしながら、上記の改善策をとるものの当該改善策を進めるための資金計画の実行可能性において、不確実性があり、当該対応を行った上でもなお継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日至平成26年6月30日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

保証債務

連結子会社以外の会社の金融機関からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
スイート・ベイジル(株)	127,350千円	126,351千円
(株)ND F (旧:ユニオンホールディングス(株))	91,130千円	91,130千円
計	218,480千円	217,481千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	13,529千円	13,098千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

前連結会計年度末に比して、以下のとおり株主資本の金額に著しい変動が認められます。

(単位：千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度末残高	268,591		40,052	13,241	295,403
当第1四半期連結会計期間末までの変動額					
新株の発行	132,500	132,500			265,000
四半期純損失()			41,037		41,037
自己株式の取得				48	48
当第1四半期連結会計期間末までの変動額合計	132,500	132,500	41,037	48	223,913
当第1四半期連結会計期間末残高	401,091	132,500	984	13,289	519,317

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

前連結会計年度末に比して、以下のとおり株主資本の金額に著しい変動が認められます。

(単位：千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度末残高	401,091	132,500	132,584	12,368	653,807
当第1四半期連結会計期間末までの変動額					
新株の発行	54,000	54,000			108,000
四半期純損失()			60,089		60,089
自己株式の取得				15	15
自己株式の処分				129	129
自己株式処分差損()			117		117
当第1四半期連結会計期間末までの変動額合計	54,000	54,000	60,207	113	47,906
当第1四半期連結会計期間末残高	455,091	186,500	72,377	12,255	701,714

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	レジャー 事業	映像・ 音響関連 事業	投資事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	440,699	12,374		453,074	28	453,103		453,103
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	1,465		28,571	30,037	8,783	38,820	38,820	
計	442,165	12,374	28,571	483,111	8,812	491,924	38,820	453,103
セグメント利益又は 損失()	12,736	18,855	3,381	34,974	9,686	44,660		44,660

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

2. 売上高の調整額 38,820千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整をおこなっております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	レジャー 事業	エンター テイメント 事業	投資事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	513,955	7,109	-	521,065	14	521,079	-	521,079
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	26	14	41,666	41,706	8,658	50,365	50,365	-
計	513,981	7,123	41,666	562,772	8,673	571,445	50,365	521,079
セグメント利益又は 損失()	3,436	19,143	518	23,097	15,720	38,817	-	38,817

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

2. 売上高の調整額 50,365千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整をおこなっております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純損失金額()	1円78銭	2円21銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失()(千円)	41,037	60,089
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	41,037	60,089
普通株式の期中平均株式数(株)	23,016,691	27,180,772
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月14日

ソーシャル・エコロジー・プロジェクト株式会社
取締役会 御中

KDA監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐佐木 敬昌 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 園 田 光基 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているソーシャル・エコロジー・プロジェクト株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ソーシャル・エコロジー・プロジェクト株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は平成26年3月期において営業利益を計上しているものの、当第1四半期連結会計期間において営業損失を計上しており、依然として継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在している。なお、当該状況に対する改善策については当該注記に記載されているが、当該改善策を進めるための資金調達の面において重要な不確実性が認められるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は、四半期連結財務諸表に反映していない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。